

本用語解説の内容は原則としてIFRSに準拠しています。

財 務	
売上収益	たばこ税およびその他の代理取引取扱高を除いた売上収益
自社たばこ製品売上収益	物流事業／製造受託等を除く売上収益
為替一定ベース core revenue (全社)	為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益+医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益
調整後営業利益	営業利益+買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目（収益および費用）* * 調整項目（収益および費用）=のれんの減損損失±リストラクチャリング収益および費用等
為替一定ベース調整後営業 利益	前年同期の為替レートをを用いて換算／算出することにより、為替影響を除いた調整後営業利益。ただし、為替一定ベースの実績は追加的に提供しているものであり、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務報告に代わるものではない
四半期利益／当期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー ただし以下を除く ・営業活動キャッシュ・フローから、リース取引から生じる減価償却費／利息および配当金の受取額とその税影響額／リース取引以外から生じる利息の支払額とその税影響額／その他 ・投資活動キャッシュ・フローから、事業投資以外に係る、投資の取得による支出／投資の売却および償還による収入／定期預金の預入による支出／定期預金の払出による収入／その他
IFRS	国際財務報告基準（JTグループは2012年3月31日終了年度よりIFRSを適用）
たばこ事業 RRP 関連売上収益	自社たばこ製品売上収益の内訳としての、デバイス／関連アクセサリ等を含むRRPの売上収益
たばこ事業 クラスター	JTグループのたばこ事業をより深く理解していただくために、同事業を3地域（Asia, Western Europe, EMA）に区分けしたもの。なお、これらのクラスターは、JTグループの経営体制を反映したものではない ・Asia：日本を含むアジア全域 ・Western Europe (WE)：西欧地域 ・EMA：東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸およびGlobal Travel Retailを含む
たばこ事業 総販売数量	製造受託／ RRP デバイス及び関連アクセサリを除くたばこ製品の販売数量

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

BUSINESS AND STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION

- ・ リスクファクター
- ・ 規制・重要な法令
- ・ 訴訟
- ・ 長期連結財務データ
- ・ リンク集
- ▶ ・ 用語解説
- ・ 株式情報

製品	
Combustibles	製造受託／RRPを除く燃焼性のたばこ製品
Fine cut tobacco (FCT)	一般的にお客様ご自身で、巻紙を用いて手巻きする、または、器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作成するための刻みたばこ
Global Flagship Brands (GFB)	Winston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランド
Reduced-Risk Products (RRP)	喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品。 ・E-Vapor：たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド(液体)を電気加熱させ、発生するペイパー(蒸気)を愉しむ製品 ・加熱式たばこ：たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペイパー(たばこ葉由来の成分を含む蒸気)を愉しむ製品 ・HTS (heated tobacco sticks)：たばこスティックを直接加熱する加熱式たばこ製品 ・Infused (infused tobacco capsules)：たばこ葉を間接的に加熱する加熱式たばこ製品 ・無煙たばこ：口腔内で味・香りを愉しむたばこ製品(日本では嗅ぎたばこに分類)で、粉状にしたたばこ葉を包んだポーションと呼ばれる袋を口を含むものはSnus、たばこ葉を使わずニコチンを含んだパウチを口腔内で愉しむものはニコチンパウチと呼ぶ
サステナビリティ	
ALP (Agricultural Labor Practices)	耕作労働規範
CDP	企業に対し、環境や自然資源に及ぼす環境に関する情報の開示や、その影響を軽減する対策を取るよう働きかけている国際NGO(本部：ロンドン)
DJSI (Dow Jones Sustainability Indices)	ダウ・ジョーンズ(S&P Dow Jones)社がサステナブル・アセット・マネジメント(SAM)社と共同開発したESG株価指数。本指数は、企業の持続可能性(サステナビリティ)を経済、環境、社会の3つの側面から評価する国際的な指標として運用されている
GHG排出量 (Greenhouse Gas排出量)	温室効果ガスの排出量 ・Scope 1 排出量：自社の工場、オフィス、車両などから排出された企業の直接排出量 ・Scope 2 排出量：他社から供給される電気、熱等エネルギーから排出された間接排出量 ・Scope 3 排出量：Scope 1およびScope 2以外の購入した製品、サービスから排出されたものを含む間接排出量
SBTi (Science Based Targets initiative)	SBTiは、WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるという目標の達成に向けて、SBTiは企業に対し、パリ協定に沿った科学的知見と整合した目標(Science-based target)を設定することを支援・認定している
SDGs (Sustainable Development Goals)	2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標
TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討する目的で設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」。気候変動は世界の経済にとって深刻なリスクと位置付け、企業等に対して「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について把握・開示を推奨する提言を公表している
その他	
お客様(たばこ事業)	喫煙可能な成人のお客様。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なり、日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられている

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

BUSINESS AND STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION

- ・リスクファクター
- ・規制・重要な法令
- ・訴訟
- ・長期連結財務データ
- ・リンク集
- ▶ 用語解説
- ・株式情報